


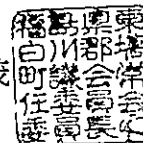


收受年月日	議長	事務局長	書記
28.12.5			
第 129 号			

平成 28 年 12 月 5 日

埴町議会議長 大縄武夫 様

総務常任委員会委員長 鈴木 茂



所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、埴町議会会議規則第 77 条の規定により報告する。

記

1 調査事件 教育施設配置計画

2 調査の経過

本委員会は「埴町教育施設整備基本計画の内容及び位置づけ」、「埴町教育施設適正配置検討推進委員会の経緯及び委員会報告とその対応」及び「幼稚園、小学校の統廃合への地域対応を含めた取り組み」について調査した。

調査日 平成 28 年 10 月 28 日（金）13：30～15：00

出席委員 鈴木茂、七宮広樹、藤田一男、割貝寿一、吉田広明

下重義人、鈴木孝則

説明員 教育長 秦 公男、学校教育課長 益子和憲

職務出席者 議会事務局長、書記

場 所 委員会室

3 調査の結果

(1) 結果

説明員から、これまでの経過と今後の予定について説明があり、平成 28 年 1 月に教育施設適正配置検討推進委員会の報告書が提出され、町として平成 30 年 4 月に常豊小学校を埴小学校へ統合、常豊幼稚園を埴幼稚園へ統合したい旨の説明を受けた。

その後質疑に移り、統合にあたっての通学方法、特別支援の状況、埴幼稚園の受け入れ状況などに関して委員から質問があり、説明員からは万全な対応をしたい旨説明があった。

最後に、委員間討議を行ったが、常豊小学校、常豊幼稚園が埴小学校、埴幼稚園へそれぞれ統合することに対しては賛成の意見が多く出された。

委員の主な意見




- ・統合は早期に行ったほうがよい。
- ・こどもや保護者の不安のないように進めるべき。
- ・常豊小のみならず小学校を一つに統合したほうがよい。
- ・小学校は2校存続させたほうがよい。

(2) 所見

常豊小学校、幼稚園の統合については地域や保護者の対応をスムーズに行い、不安のないように進めるべきである。しかしその後については、将来の町の姿に対するビジョンを立てると共に教育環境、教育効果など、多角的側面から適正配置計画を議論すべきと思う。

(3) 委員報告書

別紙のとおり

收受年月日	委員長	事務局長	書記
28.11.2			
第 号	総務常任委員会所管事務調査報告書		

日時 平成28年10月28日

場所 委員会室

教育施設配置計画について

- ・埴町教育施設整備基本計画の内容及び現在の位置づけ
- ・埴町教育施設適正配置検討推進委員会(以下「委員会」)の経緯及び委員会報告とその対応

- ・幼稚園、小学校の統廃合への地域対応を含めた取り組み

説明員 教育委員会 教育長 学校教育課長

これまでの経過と今後の予定について説明があり、平成28年1月に教育施設適正配置検討推進委員会の報告書が提出され、町として平成30年4月に常豊小学校を埴小学校へ統合、常豊幼稚園を埴幼稚園へ統合したい旨の説明を受けた。その後質疑及び、討議を行い次のようなものがありました。質疑として通学方法、特別支援のこどもの取り扱い、埴幼稚園の受け入れ状況などがありました。委員の意見は概ね賛成であり他に次のような意見がありました。

- 1) 統合は早期に行ったほうがよい。
- 2) こどもや保護者の不安のないように進めるべき。
- 3) 常豊小のみならず"小学校を一つに統合したほうがよい、又は2校存続させ

たほうがよいという、相反する意見が出た。

所見

常豊小学校、幼稚園の統合については地域や保護者の対応をスムーズに行い、不安のないように進めるべきである。しかしその後については将来に渡る町つくりや、町の姿に対するビジョンを立てて、総合的に考えるべきと思います。

提出者 鈴木茂

收受年月日	委員長	事務局長	書記
28・10・31			
第 号	鈴木	藤田	斎藤

総務常任委員会所管事務調査報告書

日時 平成28年10月28日

場所 委員会室

説明員 教育長 学校教育課長

教育施設配置計画について

- 1 教育施設整備基本計画の内容及び現在の位置づけ
- 2 教育施設適正配置検討委員会の経緯及び委員会報告とその対応
- 3 幼稚園、小学校の統廃合への地域対応を含めた取り組み

適正な学校規模としては1学年2学級の確保が望ましいとして将来的には1校に集約するのが適当との検討委員会の報告があり、小規模校の解消を図ることは全員の意見が一致とある。様々な角度から議論したとあるが子供の数が減少するからという理由での統合ありきの感があるようにも感じた。町・教育委員会は検討委員会を設置する以前に自らが町独自の方向性や展望を示すべきであったし今後そうあるべきと思う。常豊小学校の埴小学校への統合については地域の意思がそうであるならば尊重すべきである。笹原小学校については今後の課題であるが先送りではなく一校に集約する前提に固執せず学校の配置のあり方、地域の理解、教育環境、教育効果等、多角的側面から議論を始めるべきであると考える。数によるある程度の競争、切磋琢磨や経済性も含めた効率も重要なファクターではあるが教育の基本というものをもう一度見つめ直し原点に戻り考えて議論を帰結すべく努力する必要があると思います。

鈴木 孝則

調査研修等報告書

総務常任委員会委員 受付年月日 委員長 事務局長 書記

平成 28 年 11 月 8 日

鈴木 茂 総務常任委員長 第 号

(鈴) (藤) (斎)

平成 28 年 11 月 8 日

提出者 吉田 広明

派遣目的 (調査等 名称)	教育施設配置計画について		
派遣の 日時	平成 28 年 10 月 28 日	派遣先 (場所)	埴町議会委員会室
内容	<p>教育施設配置計画についての説明と質疑、討議</p> <p>1、 埴町教育施設整備基本計画の内容及び現在の位置づけ</p> <p>2、 教育施設適正配置検討推進委員会の経緯及び委員会報告</p> <p>3、 幼稚園、小学校の統廃合への地域対応を含めた取り組み</p>		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1、埴町教育施設整備基本計画（埴町教育委員会／平成 18 年 3 月）資料には常豊小学校、幼稚園を笹原小学校、幼稚園への統合計画案もあったが、常豊地域の声として当初から、「統合するなら、埴小学校と埴幼稚園へ」の要望が強く、一部の幼稚園児は埴幼稚園に通っている現状で、生活圏と利便性を考えれば、当然のことである。</p> <p>2、教育施設適正配置検討推進委員会は 10 年前から検討され、平成 26～28 年までに 4 回の検討委員会が持たれている。目的は「小学校における教育活動を円滑かつ効果的に進め、次代を担う埴町の子供達たちの育成を図る」「小規模校の解消を図る適正規模、適正規模を確保するための適正配置、教育内容や教育活動の一層の充実」「<u>統合の最終目標年次を平成 31 年度とする</u>」とある。しかしながら、3 年も早く複式が 2 クラスと進み、「<u>統合は、何時するの</u>」と地域保護者の不安も多く、教育委員会の予測した複式クラスの推移は早まり、その後の報告・対応が少なかったと思える。経過や現状の説明は地域住民、保護者として、当然知る権利もあるので、今後は丁寧な説明をする姿勢は更に必要と思う。</p> <p>3、統廃合への地域対応は、平成 28 年 11 月から常豊小学校 PTA 役員・幼稚園保護者会との意見交換会から始め、平成 28 年 12 月には、常豊小学校・幼稚園全保護者説明会、<u>平成 29 年 1 月～常豊地区説明会（各区）、平成 29 年 3 月～埴小学校説明会、平成 29 年 9 月の議会定例会へ条例改正案提出、平成 30 年 4 月常豊小学校を埴小学校へ統合、常豊幼稚園を埴幼稚園へ統合。</u>とのこれかの進捗説明を聞く。</p>		

結論：常豊小学校・幼稚園の統合問題は、教育施設適正配置検討推進委員会の報告書や常豊地区住民の統合へ向けた説明を踏まえ、問題点を整理しなければならない。埴町議会としては、常豊地域の保護者・住民の意向を尊重する旨の意見が多く、統合へ向けて、スクールバスの問題の検討や特別支援員の確保も県にお願いしているなどの説明もあり、早急な対応が望まれる。笹原小学校・幼稚園については、複式学級がないので統合の話は出ていないが、児童数が平成 28 年度 99 名、平成 34 年度 72 名に減少していくので、将来を見据えた適正配置検討計画が必要と思われる。又、定住促進住宅を笹原地域に整備し、若い人達に定住してもらうなどの意見もあり、山間部の人口移動政策も含めた町づくりビジョンが不可欠と思われる。

IPKNOWLEDGE Office

收受年月日	委員長	事務局長	書記
28・10・31	鈴木	藤田	斎藤
第 号			

Mail

受信メール: 総務常任委員会調査報告書

送信者: fujita kazuo
宛先: 議会事務局
日付: 2016/10/28 22:29
状態: 開封済
添付ファイル: body2.html

常豊小学校、常豊幼稚園の統合問題は遅いぐらいです。複式学級になった段階で話し合いをするべきだったが、前町長も前教育長も話し合いをする気がなかった。地域の人たちは前から望んでいた。状況から考えても埴小学校、埴幼稚園へ統合するのが望ましい。平成30年度に統合することだがスムーズに進めるように頑張っていたきたい。笹原小学校、笹原幼稚園の統合はまだ先の話しである。空き地の問題は町側がどのようにするか、振興計画が出てからでも検討するべきである。
藤田一男

印刷者: 議会事務局

2016/10/31 08:38